



## 内容紹介

「福島現状を見ても。あれで自治体には訴える資格がないなどといっているのか」。北海道の工藤寿樹函館市長は、津軽海峡の対岸に見える青森・大間原発の建設を止めるには裁判しかないと思った。原発から50キロ圏内の人口は青森側が9万、北海道側は37万。世界初のフルMOX原発で過酷事故が起これば、被害は計り知れない。市民の命を守る実効性ある避難計画も策定できない……。2014年、函館市が自治体として初めて国とJパワーを相手に東京地裁に提訴するまでの経緯を追い、裁判の行方を探る。

初出

朝日新聞 二〇一四年七月二十八日～八月十五日

第1章	また、かち合った
第2章	砂に記し、私は叫ぶ
第3章	一方は手書きの回答
第4章	ひらめいた2文字
第5章	百八十度違う2人
第6章	止められないわけだ
第7章	局面が変わった
第8章	うってつけの人材
第9章	新しい流れが来た
第10章	福島の声を法廷に
第11章	まさかの「大間」担当
第12章	飯舘村民歌の教え
第13章	これが放射能事故
第14章	全会一致で提訴決定
第15章	東京で全国に発信
第16章	市長自ら意見陳述
第17章	まちが命が奪われる
第18章	「みんなの訴訟だ」

## 第1章 また、かち合った

2013年2月19日、東京・永田町。北海道・函館市長の工藤寿樹（くどうとしき）（64）が、自民党本部の一角で報道陣に囲まれていた。

函館市と津軽海峡をはさんで向きあう青森県の大間町では、Jパワー（電源開発）による大間原発の建設が続いている。その工事ストップを、近隣の首長らと経済産業省や自民党などに要望に来たのだ。

「福島第一原発の事故のすさまじさを見て、少なくとも原発を新たに建設することは当然、凍結すべきだと考え、建設の無期限凍結を要請にきました」





そのとき、記者の一人が口をはさんだ。「今日は経産省に青森からも要望に来ますよ。あちらは原発維持を求めています、.....」

大間町をはじめ、むつ市、東通村、六ヶ所村の首長らが来るという。工藤は体がカッと熱くなった。

「ぶつけられた。まだだ」

工藤は4カ月ほど前にも、この件で経産省などに要望に来ている。

まだ自公政権に転じる前の12年10月。当時の野田政権は「2030年代の原発ゼロ」を打ち出す一方で、震災で中断していた大間原発の工事再開を認めるといいだした。

なぜだ。矛盾するじゃないか。大間原発は安全だといえるのか。

そのときも函館近隣の首長たちといっしょに工事凍結の要望に来た。

経産省では政務官が出てきた。彼は「再開は法的手続きにのっとったものだ」と答えるだけだった。

要望を終えた工藤は、経産省の1階で記者団に囲まれた。しかしすぐ横に、別の記者団の輪ができていた。青森県議会のメンバーだった。

青森県議会の「原子力・エネルギー対策特別委員会」の委員長と副委員長が、同じタイミングで経産省を訪れていたのだ。しかも彼らには副大臣が対応している。副大臣はその席で「2030年代に原発稼働をゼロにすると決めたものではない」と述べ、青森側を喜ばせていた。

翌日の青森の地元紙には「原発ゼロは目標」との見出しが躍り、工藤たち北海道側の要望は、その傍らに添えるように報じられた。

陳情がかち合ったことについて、大間町長の金沢満春（かなざわみつはる）（64）は「要望先の都合に合わせただけ」という。しかし工藤には、ただの偶然とは思えなかった。

## 第2章 砂に記し、私は叫ぶ

北海道函館市で食料品店を営む竹田（たけだ）とし子（65）は毎日、自宅から店に向かうため、海岸沿いを東西にのびる国道を車で走る。

途中、小公園わきの駐車場に車を置くと、石段を下って砂浜に出る。

津軽海峡が広がる。晴れて空気が澄んだ日なら対岸の青森・大間町が見える。大間原発の建設地に立つ白っぽい建物が分かることもある。





竹田は棒きれを拾って砂浜に大きく字を書き込んでいく。

「大間原発大まちがい」

書き終えると、大きく息を吸い、今度は対岸に向かって叫ぶ。

「大間原発大まちがい」

右、後ろ、左。向きを変えて1回ずつ、計4回叫び、それから再び車に乗って店に向かう。

これを2007年2月から約3年半、日課として自分に課した。

市が原発の建設差し止めを求めて国を訴えるという函館市の試みは、東日本大震災がきっかけだった。

だが、北の大地には、そのずっと前から海峡の対岸の原発計画に異を唱える人たちがいた。

竹田もそのひとりだ。

旭川に生まれ、同志社大で学び、YWCAの活動に参加。結婚して函館で暮らすようになり、無農薬野菜の共同購入などに取り組んでいた。

それが1986年のチェルノブイリ事故を機に原発問題を考えるようになる。「ちまちま農薬のことをやっけても、放射能が降ってきたらどうしようもない」

ところが大間では原発の建設計画が進んでいく。Jパワー（電源開発）が商業炉では世界初となる「フルMOX」のものを造るという。

MOXって何だ、ウランを燃やす原発で出るプルトニウムを再利用するものだ、本当に安全なのか.....。

勉強会を開き、現地を訪ね、大間で反対する人たちと会い、「ともかく函館に近いところに造らせてはいけない」と呼びかけていった。



だが、大間に行くたび、建設反対のステッカーを掲げていた家が減っていく。一軒だけ建設予定地の売却を拒み続けた女性がいたが、亡くなってしまう。そこで函館から建設差し止めの住民訴訟を起こすことになり、その活動の代表に推された。

「自分を鍛えなくては」と思い立って始めたのが、砂に思いを記し、叫ぶことだった。実際に訴訟を起こすまでの間、ずっと続けた。

そんな竹田らと、市長の工藤寿樹（64）は距離を置いていた。それが「3・11」を機に変化する。

### 第3章 一方は手書きの回答

青森・大間原発の建設に北海道からストップをかけようと活動してきた竹田とし子（65）たちは東日本大震災後の2011年3月末、翌月に迫った函館市長選の立候補予定者に公開質問状を出すことにした。

選挙戦は、現職で再選を目指す西尾正範（にしおまさのり）（65）と、2年前まで副市長として西尾に仕えた工藤寿樹（64）との一騎打ちが見込まれていた。

西尾も、もともと助役から市長に転じた。ともに無所属で、政党はどこも自主投票を決めていた。

いわば身内同士の戦い。

その2人が原発問題をどう考えるか。七つの質問を送った。どれも二者択一の選択肢に答えたうえで理由を書いてもらうようにした。

2人とも回答してきた。それを見て、竹田を事務局長として支える大場一雄（おおばかずお）（61）はちょっと驚いた。

現職の西尾の回答用紙には、どの質問も選択肢には○をしないまま、「理由」だけが書いてあった。

たとえば「福島第一原発事故は人災だと思うか」には――。

「想定範囲を超えた自然災害によるものとは言え結果的に安全対策が十分ではなく（略）人災という面も否定できない」

言い切ることを避けるような無難な言い回し。どれもパソコンか何かで印字してある。きっと担当の職員が打ったのだろうと思った。

一方、工藤の回答は鉛筆と思われる手書きで、どの質問も、選択肢の片方をきちんと選んであった。

福島の事故については、人災だと「思う」に○が付いていた。

「直接的な原因は天災ですが、安全性より経営を優先し専門家の警告を無視した結果、津波などへの対応が全く考慮されていなかったことなど人災と言えると思います」

きっぱり言い切っていた。

「大間原発は（東日本大震災と同じ）マグニチュード9規模の地震や津波に耐えられると思いますか」

この質問には「思わない」に○が付いていた。

「今回の事態に、想定外を繰り返しているのを見れば現在建設中の原発が耐えられないのは明らかです」

労組の専従だったこともある西尾と比べ、工藤の方が保守色が強い。それだけに、原発にはつきりノーを突きつけるような工藤の回答に、大場は正直、意外な感じがした。

「本当に工藤さん本人が書いたのだろうか」

大場は電話して確かめてみることにした。



## 第4章 ひらめいた2文字

2011年4月の北海道函館市長選を前に、立候補予定者に公開質問状を出した大場一雄（61）は、福島第一原発の事故をきっぱり「人災」と回答してきた新顔の工藤寿樹（64）のもとに電話した。

「回答は工藤さんご本人が書かれたのでしょうか」

電話に出た事務所の女性はあつけらかんといった。「ええ、本人がひとりで書いていました」

誰に相談するわけでもなく、時間もかけずに書いていたという。

しかし、工藤はもともと原発問題に深い関心があったわけではない。

早稲田大学を卒業後、のちに函館市と合併する亀田市に就職。財務や企画部門を歩き、函館市の副市長になった末に、市長に反旗を翻す形で退職、市長選に立つことにした。

公約の目玉は行財政改革であり、市長や職員の給与見直しだった。事務所開きには自民、民主の道議や、地元商工関係者らが集まった。

「反原発」の人間ではない。

「3・11」のときは支持者回りに出ていた。交差点に停車中、激しい揺れに見舞われ、事務所に戻って見たテレビで東北の惨状を知る。

夕方から翌日にかけて函館にも津波は押し寄せ、JR函館駅前の飲食店街などが海水に浸った。

そして福島の事故が起きる。

大変なことになった。そうは思ったが、まだ青森・大間の原発建設に思いは至っていなかった。

3月末、大場らから公開質問状が届く。函館から20キロほど先で建設中の大間原発をどう考えているか。

「中止するよう国や事業者に要請しますか」

思いも寄らないところから飛んできたボールだった。

ちょっと迷ったが、大間原発に対する考えは、はっきりさせておく必要があると思った。自分も信じてきた安全神話は、崩れ去っている。

工藤は中止要請するかどうかの質問で「要請します」に○を付けた。

ただ、理由を書き込もうとして少し筆が止まった。これまで原発を認めてきた人を遠ざけてはいけない。

「凍結」の2文字がひらめいたとき、「これだ」と思った。

「私の考えは建設中の原発や新規の計画は無期限に凍結すべきということです」

公開質問状の回答はマスコミに配られ、以後、大間原発について尋ねられると、工藤は同様に答えた。

凍結表明を知り、あわてて電話してきた人物がいた。

## 第5章 百八十度違う2人

マグロで知られる青森県大間町はまさかのような下北半島の突先にある。青森市から半島を北上すると車で3時間かかるが、北海道函館市からフェリーに乗れば90分で着く。

1日2～3往復あるフェリーは大間の人の貴重な足だ。例えば朝の便で函館に渡り、病院で診察を受け、買い物などをして午後の便で帰る。

函館は、大間の人にとって「最も近い都会」であり、県境・海峡を越えてつながる関係にある。大間のテレビには、北海道の番組も映る。

2011年4月、函館市長選に立候補を表明している工藤寿樹（64）が、大間原発の無期限凍結を主張したことは、すぐに大間でも流れた。

それを知って、大間町長の金沢満春（64）はびっくりした。

工藤のことは前から知っていた。

大間―函館のフェリー路線が、赤字で存続が危ぶまれた際、函館市に支援を求めに行ったことがある。路線継続に理解を示してくれたのが、当時、副市長の工藤だった。

函館市長選では、大間出身の知人が工藤を応援していることもあり、函館まで激励に訪れたこともある。

その工藤が大間の原発について建設凍結を言い出すと思わなかった。





電話して本人に確かめてみた。

「まあまあ。反原発じゃなくて、凍結だから」

口調は穏やかだったが、無期限凍結を表明したのは間違いなかった。

大間町議会が原発の誘致を議決したのは1984年。青函トンネルの工事に合わせるようにマグロが取れなくなった時期だった。以来、町は原発を頼っていくことになる。

事業者はJパワー（電源開発）。1952年設立の特殊法人で、佐久間ダム（静岡・愛知）などを建設してきたが、原発は初めてだった。

それが商業炉では世界初のフルMOX原発を造る。使用済み核燃料から取り出したプルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を100%使う計画だ。プルトニウムはウランより非常に毒性が強い。

取・放水設備や原子炉建屋などの基礎工事が進んだところで震災があり、進捗（しんちょく）率は37%で止まっていた。

今なお必要なのか。何より安全と言えるのか。福島事故があった以上、はじめはつけないといけない。

工藤はそんな考えだった。

金沢は違った。「日本の技術や電源開発への信頼は揺るがない。大間に、日本に、原発は必要なのです」

2人の首長の考えは百八十度違う方を向いていた。

## 第6章 止められないわけだ

工藤寿樹 7万739票

西尾正範 5万7346票

2011年4月の北海道函館市長選は、工藤寿樹（64）が現職の西尾正範（65）を破って初当選した。

青森・大間原発の建設凍結を公約に掲げていたわけではないが、6月から工藤は行動に移していく。

15日に経済産業省や事業者のJパワー（電源開発）などへ1回目の要望に出向く。27日には近隣の北斗市長、七飯町長と意見交換。無期限凍結をともに求めていく合意を得る。

7月20日には函館市議会も建設凍結を求める意見書を可決した。

そして8月30日。工藤は市議会議長の能登谷公（のとやこう）（65）とともに、建設現場に足を運んでみることにした。

函館市から大間の建設現場まで最短23キロ。間に横たわる津軽海峡をささぎるものはない。天気がよければ、市庁舎からでも、現場に立つ紅白のクレーンが見える。

そこをフェリーで90分。渡ってみると、いつそう近さを実感した。

しかも国際海峡なので、本来、岸から22キロまでである領海が、ここは5・5キロまでしかない。不審船でもたやすく近づける。そんな大間原発の危険性も、工藤は後に知る。

工藤は海峡を渡ると、まず役場に町長の金沢満春（64）を訪ねた。凍結表明後、電話で話して以来だったが、表敬訪問にとどめ、能登谷が市議会の意見書を置いてきた。

役場から車でほんの数分で原発の敷地が現れる。バイパスわきに広がる草地在がフェンスで囲まれている。

守衛所から中に入ると、舗装が行き届いた道沿いにゼネコンや重電機メーカーの看板が次々と出てきた。各社が現地事務所を置いている。



「日本を代表する企業ばかり。それが、こんなにそろっている。建設を止められないわけだ」

向き合うものの大きさを感じた。

下北半島の突端にある現場は、夏にはやませが吹き付け、冬には雪が舞う。過酷な現場での作業を減らすため、別の場所で組み立てたものを運び込む。1千トンまで吊（つる）せる巨大クレーンを使う。アームの長さは120メートル。それが函館からも見える。

Jパワーの説明は丁寧だった。

しかし、使用済み核燃料をここで20年保管するというので、その後はどうするのか聞いてみると、返事は「決まっています」。

取りあえず進めていく。福島事故が起きる以前と同じじゃないか。

建設を再開させてはいけない。工藤は思いを強くした。

## 第7章 局面が変わった

福島第一原発の事故から半年がたった2011年秋。4月に北海道・函館市長に当選した工藤寿樹（64）は、青森県・大間原発を視察して確信した。

工事は止まっているが、Jパワー（電源開発）はすぐにでも工事を再開したがっている――。

函館市のほぼ全域が大間原発から50キロ圏に入る。近隣自治体も含めると北海道側の50キロ圏の人口は約37万人。青森側の約9万人の4倍超だ。

だが建設や稼働について事前の同意を求められるのは、10キロ圏内の市町村だけ。函館は口をはさめない。

福島の事故後、函館の観光客はがくと落ち込んだ。目玉の水産物も風評被害で売り上げが減った。

もし大間原発で何かあったら、函館が受ける打撃は計り知れない。

市が原告になって建設差し止め訴訟を起こせないか。「建設凍結」に向けて経済産業省などへの要望を始めた6月の段階で、工藤は総務部に検討するよう命じていた。

しかし総務部からは一向に返事がない。催促してもはぐらかされる。

よその原発の建設を止めるため地方自治体が裁判を起こした例などない。しかも国を訴えるなんて――。部下からはそんな空気を感じた。

そこで工藤は正面突破の荒業に出る。

10月19日、市長が市民の声を聞く懇談の場が設けられた。市長応接室で、新聞やテレビの記者がいる前でやり取りをする企画だ。



面談者の中に、市長選前に大間原発について公開質問状を送ってきた竹田とし子（６５）のグループがいた。建設凍結をどう実現させるか尋ねる竹田たちに工藤は答えた。

「現在の法律では立地市町村の同意などだけで建設できる」「だが福島の場合、３０キロ圏域まで避難している」「３０キロ、場合によっては５０キロ圏域の全市町村の意見を聞くべきだ」

そのうえで、こう付け加えた。

「どうしても計画を推進するというのなら、場合によっては司法手段に訴える」

この発言に新聞もテレビも食いついた。北海道や青森の地元紙は１面に掲載した。

く「推進なら司法手段も」大間原発凍結求め函館市長〈朝日新聞北海道版〉

局面が変わった。



## 第8章 うってつけの人材

場合によっては、市が原発の建設凍結を求めて裁判を起こす――。

青森・大間原発をめぐり、北海道・函館市長の工藤寿樹（64）がこう述べたことで、提訴は、市内部の検討課題から政治課題へと一変した。

原発の運転差し止め訴訟で、地方自治体が原告になった例はない。実現したら、住民訴訟に比べて格段に注目され、影響力をもつ。

被告席には、事業者のＪパワー（電源開発）だけでなく、建設を認めた国も座らせることになる。

という法的根拠で訴えるのか。勝てる見込みはあるのか。

裁判にする場合は弁護団を組むことになるが、まずは総務部の文書法制課が下調べに入った。

法律に通じた部署だが、条例をつくる際の審査や情報公開、市が訴えられた場合の対応が仕事の中心だ。国を訴えた例などない。

そこに2012年春、うってつけの人材が現れた。

青木慶太郎（あおきけいたろう）（40）。市が取り入れたばかりの「自己啓発休業」の第1号取得者として、09年春から3年間、北海道大のロースクールで法律を学び、戻って来たのだ。



自己啓発休業というのは、大学などで学びなおしたいという職員のために市が09年から導入した制度だ。休暇中は無給だが、市職員の身分は保障される。

青木は以前は議会事務局にいた。私的にロースクールを受験して合格したが、職を辞めるかどうかで悩んでいた。そのときに休暇制度ができ、真っ先に手をあげた。北大での3年間の家計は、教員の妻（37）が支えてくれた。復職とともに文書法制課に異動になり、いきなり国を相手にする裁判の実務を担うことになった。

2人の子をもつ父親としても、大間原発の建設は凍結させたい。しかし調べてみると、すんなり裁判を起こせそうにはないように思えた。

過去に、競輪の場外車券売り場設置をめぐり、国の許可の無効確認を大分県日田市が求めた例があった。しかし市には原告になる資格がないという判決が出ている。

それでも函館市長の工藤の態度は変わらない。部下に発破をかけた。

「福島現状を見ても。あれで自治体には訴える資格がないなどといってられるか。憲法をよく読んでみる。分からないなら弁護士に相談に行け！」

青木は12年10月、原発訴訟に詳しい弁護士を訪ねた。

## 第9章 新しい流れが来た

青森・大間原発の建設凍結を求める裁判を、北海道・函館市は起こす資格がないのだろうか。

競輪の場外車券売りの差し止め訴訟では、自治体は行政訴訟を起こす資格がないとの理由で門前払いにした判決がある。

しかし大間で原発が事故を起こしたら、それは函館市の存続にかかわる。資格がないなんて、そんなばかな話があるか――。

市文書法制課の青木慶太郎（40）は課長の吉本憲弘（よしもとのりひろ）（48）らと2012年10月5日、東京・内幸町に弁護士の河合弘之（かわいひろゆき）（70）を訪ねた。



日比谷公園を望むビルの16階。大きな経済事件で数多くの弁護を手がけた著名な弁護士は、気さくに会ってくれた。

河合は脱原発弁護団全国連絡会の代表だ。大間原発の建設差し止めを求め、震災前年に竹田とし子（65）ら住民グループが函館地裁に起こした訴訟の弁護団共同代表でもある。

市長の工藤寿樹（64）は初め、反原発の住民訴訟にかかわったことのない弁護士に頼もうと考えていた。

だが、極めて専門的な分野だけに引き受けられる弁護士は限られる。結局、河合に話をもちかけることになった。

青木は市の内部で検討した内容の説明を始めた。

ひとくちに建設差し止めといっても、いくつかのパターンがある。

「国」の具体的な相手は誰か。許可を出した経済産業相なのか、現在の原子力規制委員会なのか。

求める内容もいろいろだ。原子炉設置の許可処分の無効確認もあれば、Jパワー（電源開発）に建設停止を命じるよう求めるものもある。

そして何より、そもそも市にこのような裁判を起こす資格、つまり原告適格があるのか。

どこの裁判所に訴えるか、弁護団をどう組むか――。

聞きながら河合は感動した。

左派や環境派が唱えるだけでは脱原発の支持は広がらない。地方政治家の保守系市長をもつ市が、原発の建設差し止め訴訟を考えている。新しい流れが生まれていると思った。

打ち合わせには、原発訴訟を手がけて30年以上になる弁護士、海渡雄一（かいどゆういち）（59）も電話会議システムを使って参加した。海渡は事前に論点を整理し、原告適格の問題も突破する道筋を探っていた。

前例のない訴えだが、それだけにやりがいがある。河合も海渡も手応えを感じていた。

## 第10章 福島の声を法廷に

北海道・函館市が青森・大間原発の建設ストップ訴訟の検討を進める一方、すでに訴訟を起こしていた住民グループも活動を活発化させていた。

3・11前も、地域の福祉センターなどで大間原発を考える勉強会を開いてきた。100人座れる会場に10人ほどしか来なかったこともある。

しかし3・11後は人が押しかけるようになった。

原告団に加わりたいという希望も増えた。

2010年7月の提訴時、原告団は168人だった。それに208人が新たに加わって11年12月、2次訴訟を起こす。

その後も原告は増えた。14年2月に起こした4次訴訟で、原告団は786人となった。

3・11後に加わった人には福島から函館に避難してきた人もいる。

その一人が鈴木明広（すずきあきひろ）（54）。福島市で学習塾を経営していた。





震災で自宅の電気、水道は止まり、福島第一原発で爆発があったことをラジオで知る。

ともかく子どもの身を守ろうと、新潟や山形への短期避難を繰り返しながら、まず高校2年の長男の転校先を探した。全寮制の学校を探した結果、浮かんだのが函館だった。

5月に長男が移り、9月に鈴木と中2の次男が追いかけて、高校教師だった妻も13年3月にやってきた。

福島の自宅は手放した。いまは避難者用の市営住宅に住む。

鈴木が大間原発の住民訴訟のことを知ったのは11年10月だった。原発関係の講演会に行った。

まさか大間原発の建設を再開することなどないだろうと思っていた。福島の事故の検証も責任の所在も明確になっていないのに、再開していいわけがない……。

住民訴訟の原告に加わった。

「声を上げ続けなければだめだ。自分が福島で経験したことを述べることで、建設を止められるなら」

移住1年後の12年9月28日、鈴木は函館地裁の法廷に立った。新たな原告の一人として意見を述べた。

25分にわたり、陳述書を読みあげた。司法は市民を守る「最後のとりで」だ。自分の気持ちを裁判官にわかってほしい、そうでなければまた事故が繰り返される――。

ところが、この日、Jパワーは工事再開の方針を明らかにした。

鈴木はムッとしたが、驚かなかった。陳述と重なったことは、「国策に反対してもムダだ」という意思表示のように感じた。

2012年9月28日、Jパワーが大間原発の建設を再開する方針を固めたというニュースが流れた。

地元に説明があったのは3日後の10月1日だった。建設賛成の青森へはJパワーの社長が行った。北海道庁には副社長。函館市には常務が訪れた。

常務に会ったのは市長の工藤寿樹（64）だ。大間原発が抱える危険性を指摘し、福島事故を経た今、原発を増やすことへの疑問や憤りをぶつけた。

だがJパワーの対応は変わらない。工藤は市としての提訴をいよいよ本気で考えていく。

10月末。

函館市教育委員会保健給食課の三原克幸（みはらかつゆき）（46）は「ちょっといいか」と部長室に呼ばれた。



部屋に入ると、教委の上司が数人座っていた。生涯学習部長の種田貴司（たねだたかし）（５６）が切り出した。「１１月１日付で君に総務部参事への異動内示があった」

総務部が、大間原発に関する一切を切り回す参事を新設することになった。それが三原だという。

学校給食を担当する部署に異動になって７カ月。これから給食食材の放射性物質検査を始めるところで、準備にかかっていた。

まさかの内示。「それ、断れないんでしょうか」。思わず聞き返したほどだ。

だが種田の答えは「君ならできる。がんばってほしい」。

着任前日の１０月３１日、文書法制課の青木慶太郎（４０）が、弁護士との交渉状況などを市長の工藤に報告する場に同席した。これを皮切りに、青木とともに大間関係の一切を担当することになった。

大間原発絡みの工藤の日程にはすべて立ち会い、発言をテープにとり、文字に起こして市のホームページで公開する。議会答弁や市民からの意見の受け付け、法廷での工藤の意見陳述の原稿作りまでこなした。

異動から２週間後の１１月１４日、三原は工藤と東京に向かった。

国会議員でつくる「原発ゼロの会」に工藤が呼ばれ、国会エネルギー調査会準備会に出向いた。函館市の主張を、国会議員に直接訴えることのできる好機だ――。

ところが午後４時の開会直前、党首討論で首相の野田佳彦が自民党総裁の安倍晋三に、衆院を「解散してもいい」とぶち上げた。永田町はてんやわんやになり、議員はほとんど集まらなかった。

## 第12章 飯館村民歌の教え

2013年は自民・公明の新政権のもとで明けた。新政権が大間原発の建設に待ったをかけるとは見込めなかった。

北海道・函館市は1月21日、建設差し止め訴訟の準備に入るため、弁護士の河合弘之（70）らと正式に委任契約を結んだ。

その後の2月と3月、市文書法制課の青木慶太郎（40）は、河合ら弁護士と福島第一原発事故の被災自治体を訪ねた。原発事故が起きたとき、周辺自治体がどうなるか。それを確かめておくためだ。

3月25日は南相馬市を訪ねた。福島市からジャンボタクシーに乗ったが、タクシーに線量計が取り付けられていて青木は驚いた。

途中、のどかな田舎道が続く。そこを小学校低学年らしい女の子が2人並んで歩いていた。

青木は、自分にも同じ年ごろの子どもがいることを考えた。あの子たちは不安じゃないのだろうか。不安だとしても、ここで暮らすしかないのだろうかけれど……。

そこからひと山越えるだけで道端には人影がなくなる。放射線量が高いためだ。

全村避難中の飯館村の役場前に、村民歌を刻んだ石碑があった。手前の石地藏に触れると歌声が流れてくる仕組みだ。

山美わしく水清らかな

その名も飯館わがふるさとよ

みどりの林に小鳥は歌い

うらら春陽にさわび萌える

あゝわれら今こそ手と手

固くつなぎて

村を興さん 村を興さん



青木が見ると、河合が涙を流していた。河合は震災後、飯館を何度か訪れている。来るたびに風景が荒れていく。地震の被害はほとんどなかったのに、人影は消えてしまった。

河合はいった。

「国が領土や国民からなっているように、自治体も固有の土地があり、住民がいて成り立つ。原発事故はそれを奪ったんだ」

青木はそれを聞きながら、国が原発の設置を認めたことの取り消しを求めて訴えられるかどうかを考えていた。

個人なら、地方自治体や国が行った行政処分の取り消しを求めて訴えられる。しかし判例は、自治体にはそんな資格がないという。

河合はいった。原発事故は自治体の存続も危うくする。当然、自治体が許可の取り消しを求めることはできるのだ――。

## 第13章 これが放射能事故

2013年7月1日から2日にかけて、北海道・函館市長の工藤寿樹（64）は、原発事故で被災した福島県の南相馬市と浪江町を訪れた。

市議たちも一緒に行くことにした。議長の松尾正寿（まつおまさとし）（68）、副議長をはじめ、自民系の市政クラブ、民主・市民ネット、公明、共産の4会派各代表が同行した。

1日、南相馬市役所で、市長の桜井勝延（さくらいかつのおぶ）（58）に事故当時の状況を聞く。それから復旧が遅れている小高地区に向かった。

事故から2年3カ月。しかし地区は津波に洗われたままだった。柱が傾き、壁が抜けた家が点在する。時間が止まったような風景だ。案内の南相馬市職員がいった。

「土砂を取り除くこともままならない。これが放射能事故なんです」





翌2日、浪江町役場を訪ねた。といっても、役場は二本松市に避難していて、仮庁舎はその工業団地内にあった。事故後4回目の移転先だ。2万1千人の住民は散り散りになっていた。

浪江町長の馬場有（ばばたもつ）（65）が事故当時のことを語った。

国からも東電からも、何の連絡もなかったこと。

避難指示を知ったのはテレビでだったこと。

結果的に放射線量の高い地域に避難させてしまった子どももいること……。

町は震災翌年の12年1月、避難した子どもたちに「大人になったとき浪江町はどんな町になってほしいか」をアンケートした。1217通の手書きの回答が寄せられた。たどたどしいひらがなが多かった。

「もとのなみえ町にもどってほしい」

「前と同じがいい」

「もとどおりのまち」……

議長の松尾は、回答を読むうちに目頭が熱くなった。

自民党員である松尾のもとには、工藤が大間原発の建設凍結を求めて提訴する考えを示していることを批判する声が届いていた。

だが、この視察で松尾は確信する。原発事故は地域を崩壊させ、家族を離散に追い込む。

「原発政策に反対するわけではない。しかし、新たに大間につくる必要はない」

工藤も、桜井や馬場の話を聞いて思った。国や都道府県は、全体のためには、一自治体の住民を犠牲にしかねない。だが、市長には市民がすべてだ――。

## 第14章 全会一致で提訴決定

北海道・函館市の市長と市議会議長、各会派の代表が福島県の視察に行つて半年。市は青森・大間原発の建設凍結を目指して提訴することを2014年2月の定例市議会に諮った。

地方自治法では、自治体が裁判を起こすには議会の議決が必要だ。このため、訴訟関係の経費390万円余の補正予算案とともに、訴訟を起こすこと自体の是非を問う計2議案を提案した。

被告は国とJパワー（電源開発）の2者。

国には、原子炉の設置を許可した処分が無効だと確認することと、建設停止を命じることを求める。

Jパワーには、建設および運転の差し止めを求める。

市長の工藤寿樹（64）は2月27日の本会議で提案理由を説明した。

「国は原子力災害にかかわる地域防災計画を策定すべき地域を、福島第一原発事故前の8～10キロから、おおむね30キロに変更した」

「にもかかわらず事故が起きれば被害が大きい危険な地域とされる函館市や道南地域への説明も、同意を得ることもなく建設が再開される」

「（にもかかわらず）建設後には地域防災計画や避難計画を定めることを義務づけられるのは、整合性に欠け、誠に理解しがたい」――



最終日の3月26日、本会議が開かれ、30人の全議員が出席した。

「異議はありませんか」

全員から「異議なし」の声が上がった。

だが、着席していたのは28人。採決前に市民クラブの井田範行（いだのりゆき）（57）と、小野沢猛史（おのざわたけし）（62）の2人が退席していた。市民クラブは無所属4人（当時）の集まりで、福島視察に誰も行ってない。

井田は北海道電力の社員。「函館市民の多くが大間原発について不安を持っていることは知っている」としつつ、「エネルギー政策は国策の部分が多い。国がしっかりとした政策の中で進めるべきだ」。

小野沢は「大間原発には反対している。だが、訴訟は敗訴すれば『お墨付き』を与えることになりかねない」という。さらに「訴訟に踏み込めば国との関係がぎくしゃくする恐れがある」。

2人の棄権があったものの反対はゼロ。市議会は全会一致で提訴に踏み切ることを決めた。

市長の工藤は、提訴で二つのことにこだわっていた。一つが、市議会の全会一致の議決。残すは、あと一つとなった。

2014年4月3日、北海道・函館市長の工藤寿樹（64）は、東京・霞が関の東京地裁の前にいた。

いよいよ青森・大間原発の建設差し止めを求め、提訴する。

訴える先は、函館地裁ではなく、東京地裁。工藤がこだわっていたことのひとつだ。

全国に函館の訴えを発信することが大切だ、それには東京地裁が最適だ――。

午後3時前。強い雨が降り続ける中、工藤を先頭に、弁護団の河合弘之（70）や市議会議員長の松尾正寿（68）らが傘をさして続く。



エレベーターで14階の民事の受付へ。河合から厚さ7センチほどある訴状を受け取ると、工藤は「お願いします」と窓口の職員に手渡した。印紙は工藤が自ら貼った。

手続きは20分ほどで終わった。その間、椅子に座って待っていた。

「手続きはこうやってやるんだね。市長が訴えられることはあるけど、市長が訴えることはないから知らなかった」

冗談めかして話す。

午後4時、東京地裁2階の司法記者クラブで記者会見。

工藤の両隣に河合と松尾、後ろに市議会各会派の代表が並んだ。

担当参事の三原克幸(46)は少し離れたところから見守っている。

テレビカメラがずらりと並び、シャッター音が重なる。記者席に座りきれない記者が取り囲む。

工藤は心境を語った。

「『いざ出陣』という気持ちと『思えば遠くに来たもんだなあ』という思いが相半ばしています」

「地域の不安に配慮してもらえず、やむを得ず今日に至ったのは、多少、残念に思います」

提訴の意義を尋ねられると、口調が熱を帯びた。

「危険を押しつけられ、避難計画を義務づけられているのに、われわれに発言権はないのです」

「実効性のある避難計画が策定可能な地域なのか検証もないまま、建設が進められている。住民の命は二の次で、まず建設ありきだ」

大間町から撮影した函館市の夜景のパネルを取り出して示す。函館の花火大会が大間から見物できるという近さも説明した。





国を訴える悩みも問われた。

「やはり国にはお世話になっている。地方交付税や補助金もある。港湾、空港、新幹線など国にやってもらっている事業も多い。苦渋の選択だった」

## 第16章 市長自ら意見陳述

2014年7月3日。

北海道・函館市が青森・大間原発の建設ストップを求め、国と事業者のJパワー（電源開発）を相手に起こした裁判が始まった。

幕開けから異例の展開となった。

ふつう、この手の訴訟は、原告と被告の代理人が書面をやりとりするだけで、開廷しても数分で終わってしまうことが多い。

しかしこの日は原告側が初回から意見陳述に立った。しかも自治体の長である函館市長本人である。工藤寿樹（64）が思いを述べる。

舞台は東京地裁の103号法廷。一般傍聴席だけでも約60席が用意されたが、200人ほどの希望者が訪れ、入場は抽選となった。

函館をはじめ、遠方から駆けつけた人も少なくない。

大間原発の敷地内にある土地の買収を拒否している小笠原厚子（おがさわらあつこ）（59）の姿も見えた。ただ一人応じなかった母の遺志を継ぎ、親子2代にわたって土地を守る。環境問題の専門家や前衆院議員の顔もあった。市の法律担当として準備にあたってきた青木慶太郎（40）も法廷に足を運んでいた。

原告側は工藤を囲むように11人の弁護士が並んで座る。受けて立つ被告側は国とJパワーの代理人ら総勢約20人の大所帯が列をなす。

午後3時開廷。

工藤の意見陳述となる。

「私自身も福島原発事故が起こる前は安全神話を信じておりました」

原稿は、この訴訟の担当参事、三原克幸（46）がパソコンで下書きを打った。工藤が筆を入れ、三原が打ち直し、それにまた工藤が筆を入れて練り上げてきた。

「国や電源開発に、住民へ説明責任を果たすよう要望しましたが、福島の事故直後にもかかわらず反省もなく、建設継続の必要性を説く国や事業者の対応に落胆しました」

分かりやすい言葉が法廷に響く。

「しかし地域の不安になんら配慮をして頂けず、残された手段は訴訟するか泣き寝入りするかしかなかった。私は函館のまちを守り、市民の安全安心を守るため、万やむを得ず訴訟を提起しました」

そして大間原発の問題点を指摘していく。

世界初のフルMOX原子炉であること。

巨大な活断層がある可能性が高いこと。

国際海峡に面し、テロ集団が突入しやすいこと……。

## 第17章 まちが命が奪われる

東京地裁103号法廷。

北海道・函館市長・工藤寿樹（64）は2014年7月3日、意見陳述で35分にわたって語り続けた。

「地震や津波のような自然災害も大きな被害をもたらしますが、まちを再建できます。戦争もまちに壊滅的な打撃を与えますが、復興は可能です。原爆投下を乗り越えてきた広島・長崎も再生しました」

「しかし放射能というどうしようもない代物をまき散らす原発の過酷事故は、これまでの歴史にない壊滅的な状況を半永久的に周辺自治体や住民に与えるのです」

「私たち函館市民は、承諾もなく近隣に原発を建設され、いざというときに避難もままならない状況の中に置かれることになります」

「自分たちのまちの存続と生命を守るため、この訴訟を起こしたのです。それ以外に残された道はなかったということをご理解頂きたい」

結びの部分は、工藤自身が手書きで大幅に加筆した。

「私は反原発、脱原発の立場で原発を論じたことはありません。原発事故を起こした我々世代の責任として、最低限立ち止まって考えるべきだと申し上げたいのです。そのため私が訴えてきたのは、原発建設の無期限凍結なのです」

傍聴席から拍手が起きた。

原告の代理人弁護士、河合弘之（70）が立つ。大飯原発の運転差し止めを命じた福井地裁の判決。それが示した原発の危険性は、全国の原発に共通していると訴えた。

国側を代表して法務省の担当官、志水崇通（しみずたかみち）（34）が反論に立った。

「訴えを『いずれも却下する』との判決を求めます」

「法律上の争訟」「原告適格」という2点から、そもそも函館市には、大間原発の危険性を論ずる以前に、原発の建設差し止めを求める裁判を起こす資格がない、という主張だった。

原告側はさらに反論した。弁護士の海渡雄一（59）が語る。

「自治体の存立が奪われるような事態。それを自治体自らが主体となって止められるのは法の条理からも明らか」

「前例がないのは、このような事態が福島事故以前に起きたことがないからにほかならない」

「国は、却下という姑息（こそく）な手段で応訴するのではなく、正々堂々と訴えを受けて立ち、地方自治体の声に具体的な対応をすべきだ」

再び拍手が起きた。

## 第18章 「みんなの訴訟だ」

4カ月余で723件、2870万9873円。

北海道・函館市は、大間原発の建設凍結を求める裁判の費用のために寄付を募っている。市庁舎に入ると、1階正面に立て看板がある。

「大間原発訴訟 寄付金受付窓口 6階 総務課」

その窓口に、2014年8月13日までに全国から寄せられた金額だ。

6月の市議会で、市長の工藤寿樹（64）は多くの寄付があることについて、「非常に心強い」と述べた。

工藤が、国とJパワーに対して裁判を起こすことを正式表明したのは14年2月12日の記者会見だった。

以来、市には7月中旬までに394件のメッセージが寄せられた。その9割が市を応援するものだ。フランスやスウェーデンなど、海外在住の邦人からのものもある。

「市長のパフォーマンスとしか思えない」といった批判も含めて、メールで寄せられたメッセージは市のホームページで公開されている。

裁判は10月29日に第2回口頭弁論がある。第4回まで期日が入っているが、その先の展開は分からない。

市が見積もる訴訟費用は年に約400万円。交通費や印刷費など、どうしてもかかる実費もある。

もし敗訴すれば、裁判にかかった費用は函館市が負担することになる。費用の問題は、市議会でも「市民の理解を得たうえで進めなくてはならない」という声が出ていた。

そこで、市は費用を予算計上するとともに寄付も募ることにした。3月26日に市議会が提訴を議決したのを受けて、翌27日に窓口を設けた。

市内や道内だけでなく、鹿児島などからも寄せられている。300万円を寄付した企業があれば、小銭を集めて持つてくる団体もある。

「バイバイ大間原発はこだてウオーク」というグループは「イカイカ募金」というのを展開した。



函館自慢のひとつがイカ。その人形を作り、足に寄付の50円玉を通してもらう。1カ月で約10万円が集まり、6月末に市に寄付した。

アイデアを出したのは、函館ラ・サール中高の専任講師で、自然保護活動家のピーター・ハウレット（59）。東京地裁で開かれた第1回弁論も傍聴に行った。

「この訴訟は市だけのものではありません。私たちみんなの訴訟なのです」

プロメテウスの罠〔 5 1 〕 函館の訴え「原発建設の無期限凍結求める」

著 者 朝日新聞（南井徹、磯崎こず恵）

発行所 朝日新聞社

〒104－8011 東京都中央区築地5－3－2

<http://www.asahi.com/>

発売所 朝日新聞社デジタル本部

〒104－8011 東京都中央区築地5－3－2

<http://www.asahi.com>

2014年9月4日 WEB新書版発行

2015年8月31日 EPUB版発行

©2015 The Asahi Shimbun Company

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

ISBN 978-4-86526-399-2

〈ご注意〉本コンテンツは、購入者個人の閲覧目的のためのものです。私的範囲を越える利用・譲渡などは禁止します。

〈おことわり〉本コンテンツは2014年9月4日に刊行されたWEB新書版を底本としました。EPUB版の刊行にともない、体裁や表記を直した場合があります。企業、組織などの名称、人物の役職、肩書等はいずれも記事初出当時のものです。